



株式会社エスピーエス

〒131-0034 東京都墨田区堤通1-19-9
TEL 03-5655-6110 (代表) FAX 03-5655-6180

株式会社エスピーエスは、平成18年4月17日より社名を
「SBSホールディングス株式会社」に変更し、下記の新社屋に移転いたします。

〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL 03-3829-2222 (代表) FAX 03-3829-2822



第20期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日



• Logistics •



• Marketing •



• Human resources •



• Financials •



• Information services •



• Environment •

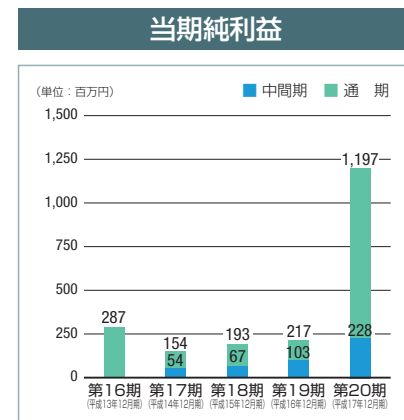
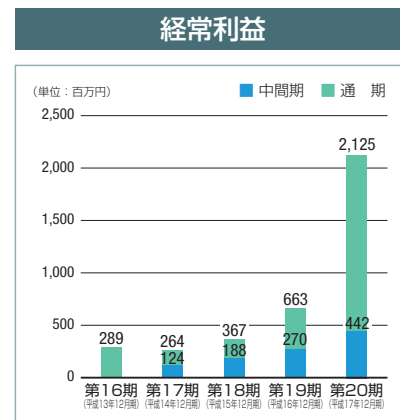
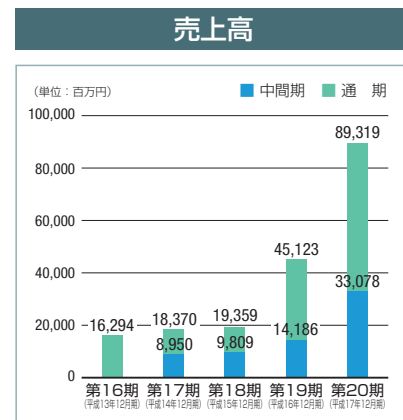


株式会社エスピーエス

■ 連結業績ハイライト

科目		第16期 (平成13年12月期)	第17期 (平成14年12月期)	第18期 (平成15年12月期)	第19期 (平成16年12月期)	第20期 (平成17年12月期)
売上高	中間期	—	8,950	9,809	14,186	33,078
	通期	16,294	18,370	19,359	45,123	89,319
営業利益	中間期	—	161	221	310	459
	通期	415	280	431	668	1,506
経常利益	中間期	—	124	188	270	442
	通期	289	264	367	663	2,125
当期(中間)純利益	中間期	—	54	67	103	228
	通期	287	154	193	217	1,197
1株当たり当期(中間)純利益	中間期	—	7.043	4.281	2.854	1.799
	通期	36.339	13.773	12.146	1.849	9.328
総資産	中間期	—	5,661	5,653	22,636	73,488
	通期	4,951	6,796	5,579	22,777	79,403
株主資本	中間期	—	1,117	1,302	8,599	8,888
	通期	1,059	1,227	1,609	8,720	11,853

(注) 第16期(平成13年12月期)の中間期の数値は開示しておりません。



■ ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第20期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の決算を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けいたします。

当事業年度の連結業績は、連結売上高89,319百万円、連結経常利益2,125百万円、当期純利益1,197百万円となり、大幅な増収増益を達成することができました。

当社は、『事業インフラプロバイダー』として総合アウトソーシング企業となるべく、サービスの拡充、および、品質の向上を最重要課題として取り組んでおります。こうした中、当事業年度においては、引越の専門大手である(株)ダック、総合物流企業のティーエルロジコム(株)(旧東急ロジスティック(株))等、計7社を新たにグループに迎えました。この結果、当社グループがご提供できるサービスの領域は格段に広がりました。当社が追求しておりますグループシナジーの発揮も、このサービス領域の広がりを受け、物流業務の一括受注等で、具体的な成果を上げております。

グループの成長・拡大に伴い資産等の企業基盤も充実しつつありますが、持株会社として、財務の健全性にも十分な配慮を行っております。期中に行ったティーエルロジコム(株)の買収資金については、ゼロ金利転換社債、および、シンジケートローンを組合せた長期資金を充当しております。また、この観点から、当事業年度の単体決算においては一部子会社株の評価減を行い、連結決算においては税効果会計の厳格適用を行いました。

当事業年度における営業推進と健全経営の推進とを来期も一層推進すべく、平成18年4月にはグループ各社の本社機能の統合と錦糸町への移転および、商号変更(新商号:SBSホールディングス(株))とを行う予定であります。加えて、環境・CSRにも積極的に注力し、株主の皆様を含めた各ステークホルダーの方々にご満足いただける企業創りを推進してまいります。

その結果をもって、皆様のご期待にお応えしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 鎌田 正彦

■ 連結業績の概要

当連結会計年度の概況

「事業インフラプロバイダー」としてグループ総合力の向上とサービス領域の拡大に努めた結果、大幅な業績拡大を達成いたしました。

当社グループの大半が属する物流業界は、景気回復・内需拡大の物流への波及・拡大は未だ見られず、生産拠点の海外移転等に起因する国内物流の減少という業界状況になり、舵取りの難しい経営環境が続いております。

当連結会計年度は積極的にM&Aを行い、「引越事業」「産業廃棄物処理業」「総合物流事業」「広告代理店事業」等の7社を迎え、サービス領域の拡大を図りました。また、このグループの拡大に伴い、主力事業を「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」に、「情報事業」「金融

事業」「環境事業」を加えた6本柱体制に増強し、今後の成長戦略の基礎を確立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高89,319百万円（前連結会計年度比97.9%増）、連結経常利益2,125百万円（同220.3%増）、連結当期純利益は1,197百万円（同450.4%増）と、大幅な増収増益となりました。

また当社グループは、今後も、原油価格の高騰や業界の再編、競争の激化等に対応すべく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

● 来期の業績見通し

来期のわが国経済につきましては、企業業績の回復により景気回復は期待されるものの、原油価格の更なる高騰等、引き続き予断を許さない状況下と思われまます。こうした状況の中、当社グループは「中長期的な会社の経営戦略」の基本方針①グループシナジーの継続的 pursuit、②3PL事業の拡大、③更なるグループ規模の拡大に加え、新本社へのグループ企業の結集による横断的営業組織の組成、情報共有化のスピードアップ等に注力して事業を拡大し、企業価値の最大化を図ります。

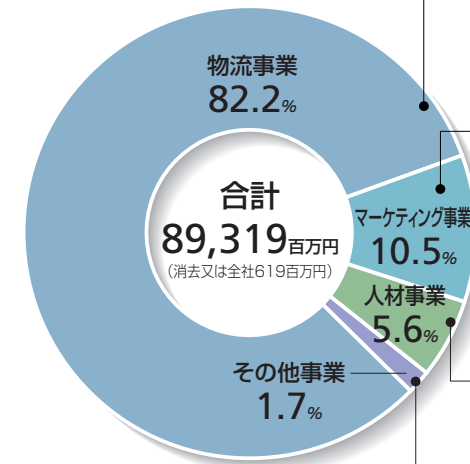
通期の連結業績見通しは、売上高125,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

売上高	125,000 百万円
経常利益	4,400 百万円
当期純利益	2,700 百万円
1株当たり当期純利益	20,943 円

(注) 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

セグメント別概要

セグメント別売上構成比 (注)2



● 物流事業

73,896 百万円 (注)1

物流事業全体としては、一昨年来のM&Aによるグループ企業の増加・従来からのグループ企業の業績向上の結果、大幅な増収増益となりました。食品の低温物流を担うフーズレック(株)は、センター・共配事業を推進し単体としても売上を拡大いたしました。また、(株)全通と株式譲渡について基本契約を締結いたしました。個人向け引越し事業は当連結会計年度赤字とはなりましたが、グループ内での再編を行い(株)ダックへ組織統合し、来期に繋がる施策を行っております。東急ロジスティック(株)(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム(株)に変更しております。)他2社は平成17年6月にグループに加わり、下期からの業績寄与となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は73,896百万円(前連結会計年度比132.1%増)、営業利益は1,153百万円(同112.7%増)となりました。

● マーケティング事業

9,469 百万円 (注)1

中核を成すマーケティング事業は、郵政民営化を控えた厳しい事業環境に加え、個人情報保護に関わる対策費用の増大等から、損失を計上する結果となりました。マーケティング事業の強化策として、顧客企業のマーケティング活動のサポート範囲を広げるため、広告会社の(株)ばむをグループに迎えました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,469百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業損失は84百万円となりました。

● 人材事業

5,074 百万円 (注)1

倉庫内の軽作業請負・人材派遣業務ともに、好調な需要に支えられたことおよび営業拠点の増設等により増収とはなりませんが、景況感好転による募集費増加等の影響を受け減益となっています。この結果、当連結会計年度の売上高は5,074百万円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は262百万円(同18.5%減)となりました。

● その他事業

1,497 百万円 (注)1

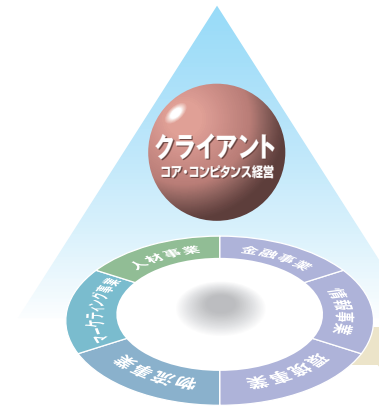
環境事業では、横浜の中間処理施設を取得しましたが、立ち上げオペレーションに想定外の費用が掛かり営業損失となりました。金融事業は、流動化手法を活用したオフィスビル、物流施設等の不動産開発・取得を進めております。オフィスビル案件では、既存投資案件のパートナーから持分の取得・再流動化を実施し、収益を高めております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,497百万円、営業利益は272百万円となりました。

(注)1 セグメント別売上高は、連結調整前ベースです。

(注)2 セグメント別売上構成比は、連結調整前ベースにて算出しております。

エスピーエスグループ
NEWS

エスピーエスグループは、物流を中心に総合アウトソーシング事業を展開しています。企業コンセプトに掲げる〔事業インフラプロバイダー〕を、特集でご紹介します。



01月 (株)ダックの株式取得で
事業領域をさらに拡大

1月5日に(株)ダックの株式を取得し、子会社化を図りました。ダック引越センターのブランドで、テレビコマーシャルなどで認知度の高い企業です。当社グループに加わることで、〔事業インフラプロバイダー〕の一翼を担います。単に当社グループに引越事業が加味されるだけでなく、同社が持つインフラの転用ならびに当社グループにおけるシナジー効果に期待が持てます。



04月 当社株式がJASDAQ市場の
〔J-Stock銘柄〕に新規選定

(株)ジャスダック証券取引所は、ジャスダック証券取引所上場銘柄のうち、時価総額および利益額などに関して、一定の基準を満たす銘柄を〔J-Stock銘柄〕として選定しています。当社の株式は、このJASDAQ市場を代表する企業群として位置づけられた〔J-Stock銘柄〕に、新規選定されました。今後とも、株主の皆様方のご期待にお応えできますよう、より一層の精進に励んでまいります。

06月 東急系物流企業の株式取得
強力な物流事業の実現へ

東急ロジスティック(株)の株式取得は、東京急行電鉄(株)との合意のもと、同社が保有する株式を公開買付けし実現しました。同時に東急電鉄系の日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の株式も取得しています。東急ロジスティック(株)は輸送・保管、流通加工、通運、引越し、産廃運搬など、多様な物流機能を誇り、当社グループとの相互補完により、グループ全体にそのシナジーが見込めます。



12月 広告制作会社の子会社化で
高質なマーケティング戦略へ

当社は簡易株式交換により、広告制作会社(株)ばむを完全子会社化しました。同社とはすでに業務提携を推進してきましたが、さらに質の高いマーケティングサービスの提供に向けて、同社の完全子会社化を図りました。(株)ばむは広告制作会社として、その事業内容はマーケティング戦略立案をはじめ、雑誌、新聞、インターネット、チラシなどの媒体提案および広告制作、デザイン制作を行っています。

12月 ラオックス(株)と業務提携
新サービスのスキーム創造

ラオックス(株)との業務提携により、消費者と両社の顧客に対する付加価値の高い新しいサービスのスキームを創造し、両社の事業拡大をめざします。物流オペレーションの効率アップのために、平成18年6月より、ラオックス総合物流センターの運営および店舗配送業務を当社が全面受託します。また、家電販売と引越事業のコラボレートを行い、廃家電の再資源化事業を展開します。

環境・CSRへの取り組み

● グループ企業4社が、ISO9001・14001認証取得

当社グループでは、地球環境の保全と負荷低減を考えながら事業活動を行っております。グループ企業のフーズレック(株)、ティールロジコム(株)、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)、(株)全通、SBSポストウェイ(株)において、ISO9001およびISO14001を認証取得し、現在38事業所が承認されております。今後もCNG車の導入や、各種認証の取得等、引き続き積極的に活動を進めてまいります。

エスピーエスグループ ISO等取得状況

会社名	取得事業所数	資格名称
フーズレック(株)	3	ISO9001
ティールロジコム(株)	9	ISO9001、ISO14001、エコステージL1
日本貨物急送(株)	12	ISO9001、ISO14001
伊豆貨物急送(株)	8	ISO9001
(株)全通	5	ISO14001
SBSポストウェイ(株)	1	Pマーク

● 環境を事業の柱として育成へ

物流事業の一環として環境負荷の軽減へ向けて、産業廃棄物の回収および中間処理業務を(株)総合物流システムが行っています。また、周辺環境に配慮し、平成17年3月に、関東圏で有数の量的規模を誇る日量155トンの処理能力を持つ、最新の大型産業廃棄物処理施設を取得しました。



■ 連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

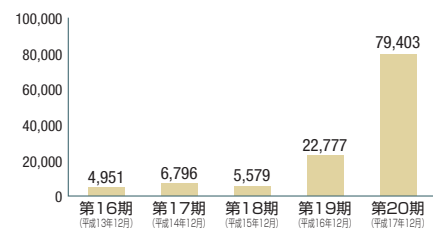
(単位：千円、単位未満は切り捨て)

科目	前期	当期
	平成16年12月31日現在	平成17年12月31日現在
資産の部		
流動資産	14,402,870	23,184,770
現金及び預金	5,986,023	7,655,966
受取手形及び売掛金	6,989,411	13,397,446
たな卸資産	188,288	227,146
その他	1,293,116	1,959,163
貸倒引当金	△53,970	△54,953
固定資産	8,375,034	56,218,562
有形固定資産	3,875,229	43,039,680
無形固定資産	89,076	386,373
投資その他の資産	4,410,729	12,792,509
投資有価証券	2,902,230	8,990,176
その他	1,537,133	3,870,328
貸倒引当金	△28,634	△67,994
資産合計	22,777,905	79,403,332

科目	前期	当期
	平成16年12月31日現在	平成17年12月31日現在
負債の部		
流動負債	9,438,175	26,719,193
支払手形及び買掛金	5,037,361	7,408,819
短期借入金	1,520,000	10,820,000
1年内返済予定長期借入金	892,371	2,478,061
未払費用	711,999	2,362,368
その他	1,276,442	3,649,943
固定負債	4,072,578	39,001,072
社債	425,000	5,295,000
長期借入金	3,107,100	15,786,791
その他	540,475	17,919,281
負債合計	13,510,753	65,720,266
少数株主持分		
少数株主持分	546,540	1,829,363
資本の部		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	3,925,723	4,568,039
利益剰余金	955,504	2,088,051
その他有価証券評価差額金	5,449	1,363,677
資本合計	8,720,611	11,853,702
負債、少数株主持分及び資本合計	22,777,905	79,403,332

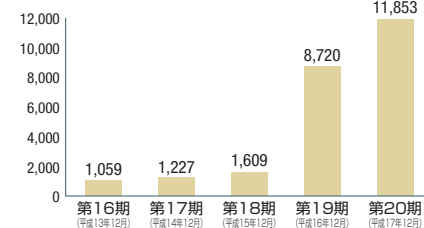
総資産

(単位：百万円)



株主資本

(単位：百万円)



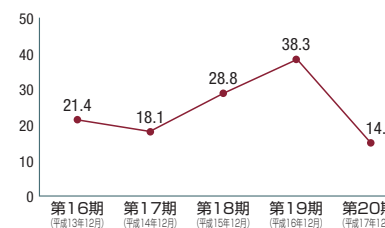
連結損益計算書

(単位：千円、単位未満は切り捨て)

科目	前期	当期
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
売上高	45,123,647	89,319,239
売上原価	41,505,630	80,601,776
売上総利益	3,618,017	8,717,463
販売費及び一般管理費	2,949,984	7,210,924
営業利益	668,032	1,506,538
営業外収益	122,303	1,212,016
営業外費用	126,559	592,604
経常利益	663,777	2,125,949
特別利益	7,301	225,652
特別損失	32,476	243,921
税金等調整前当期純利益	638,602	2,107,680
法人税、住民税及び事業税	277,613	333,626
法人税等調整額	107,478	468,900
少数株主利益	35,981	107,954
当期純利益	217,528	1,197,198

株主資本比率

(単位：%)



連結剰余金計算書

(単位：千円、単位未満は切り捨て)

科目	前期	当期
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	404,659	3,925,723
資本剰余金増加高	3,521,063	642,316
資本剰余金期末残高	3,925,723	4,568,039
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	889,787	955,504
利益剰余金増加高	217,528	1,197,198
利益剰余金減少高	151,810	64,651
利益剰余金期末残高	955,504	2,088,051

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満は切り捨て)

科目	前期	当期
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,055	952,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,523,282	△17,869,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,081,031	18,572,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,898,804	1,655,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,125	5,385,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,385,929	7,000,898

■ 会社の概況 (平成17年12月31日現在)

■ 会社概要

社名 株式会社エスピーエス
(平成18年4月17日より、「SBSホールディングス株式会社」に商号変更)

代表取締役 鎌田 正彦

創立 1987年(昭和62年)12月16日

資本金 38億3,393万円

所在地 〒131-0034 東京都墨田区堤通1-19-9
TEL：03-5655-6110(代表)
FAX：03-5655-6180

平成18年4月17日より下記に移転
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL 03-3829-2222(代表) FAX 03-3829-2822

グループ会社

● 物流事業

SBSロジテム株式会社
フーズレック株式会社
株式会社トランスワールド
株式会社富士総合物流研究所
株式会社ダック
ティーエルロジコム株式会社
(平成18年1月1日付にて、東急ロジスティック株式会社より商号変更)
日本貨物急送株式会社
伊豆貨物急送株式会社
他11社

● マーケティング事業

SBSポストウェイ株式会社
マーケティングパートナー株式会社
株式会社ばむ
有限会社フォワード
他1社

● 人材事業

SBSスタッフ株式会社

● 金融事業

株式会社エーマックス

● 情報事業

株式会社AT&C
株式会社シーエスネット(注)
株式会社ビッグバン(注)

● 環境事業

株式会社総合物流システム

(注) 持分法適用関連会社

■ 役員

代表取締役 鎌田 正彦

取締役 大内 純一

取締役 入山 賢一

取締役 横澤由喜朗

常勤監査役 水谷 宣一

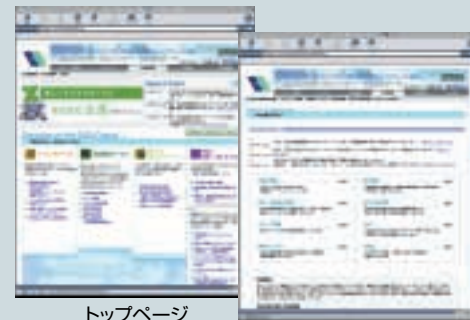
監査役 米田 樹一

監査役 正松本重孝

監査役のうち、水谷宣一、正松本重孝は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

● ホームページのご案内

IR情報、IRに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください。



トップページ

IR情報ページ

<http://www.sbs-group.co.jp>

■ 株式の状況 (平成17年12月31日現在)

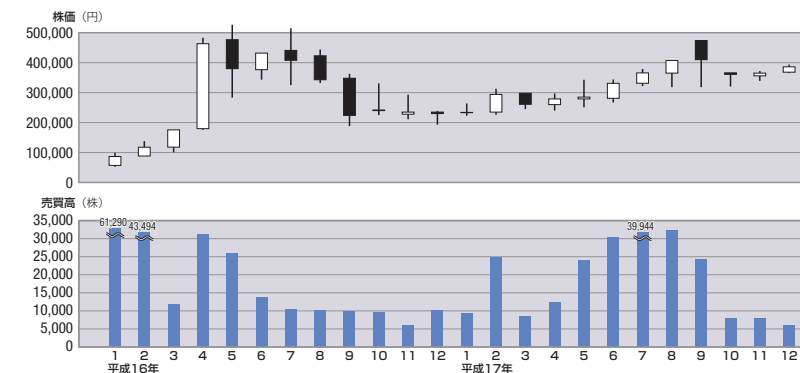
■ 株式情報

発行する株式の総数 379,440株
発行済み株式総数 128,921株
単元株制度採用の有無 無
株主数 4,851名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	49.74
大内 純一	4,594	3.56
ドイチバンクアゲーロンドンビーファーム アカウント614 常任代理人ドイツ証券会社東京支店	3,602	2.79
エスピーエス従業員持株会	3,119	2.41
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウント イーアイエスジー 常任代理人株式会社東京三菱銀行	2,593	2.01
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店	2,150	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 代表取締役 小寺正之	2,040	1.58
シーエムエルアイビービートウキョウプロップセクス アカウント 常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店	1,968	1.52
吉岡 博之	1,889	1.46
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	1,819	1.41

■ 株価チャート



株主メモ

決算期 12月31日

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 利益配当金12月31日
中間配当金 6月30日

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先 ☎ 0120-232-711
各種用紙のご請求 ☎ 0120-244-479

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.sbs-group.co.jp/>

会計監査人 中央青山監査法人

決算公告掲載アドレス <http://www.sbs-group.co.jp/ir/financiadata/index.html>

株主の皆様からの声をお待ちしております

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。ご意見・ご要望がございましたら、お電話やおハガキ、メールにてお気軽にお寄せください。事業報告書に関するご意見もお待ちしております。